

「トップシェア企業の経営動向に関する調査」結果概要について

【調査時期】平成29年6月12日～6月20日

(東大阪商工会議所)

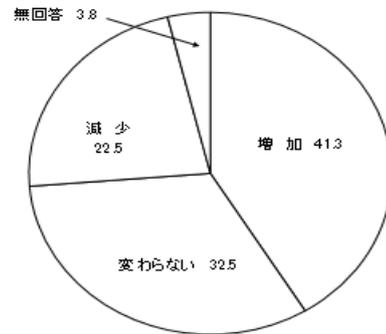
【調査対象】165社（トップシェア製品及び独自の高度な技術を有する市内企業）

【回答数】80社（回収率48.5%）【調査方法】郵送によるアンケート調査

1. 1年前と比べた売上高の動向

前年比売上高の増減について尋ねたところ、「増加」と回答した企業が最も多く41.3%となった。一方、「減少」と回答した企業22.5%、「変わらない」が32.5%となった（図1）。

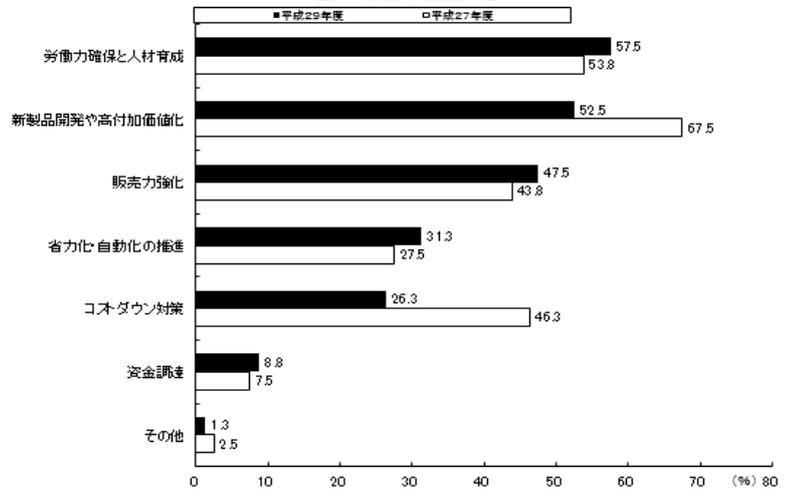
図1 1年前と比べた売上高の動向（%）



2. 最近の経営上の課題（複数回答）

最近の経営上の課題について尋ねたところ、「労働力確保と人材育成」と回答した企業が57.5%（前回平成27年調査53.8%）と本調査開始（平成10年）以降、初めて最も多くなり、深刻な人手不足問題が浮き彫りとなった。次いで「新製品開発や高付加価値化」が52.5%（前回67.5%）とこれらが5割を超えた。以下「販売力強化」47.5%（前回43.8%）、「省力化・自動化の推進」31.3%（前回27.5%）となっており、各々約4ポイント（以下Pと略す）増加。一方「コストダウン対策」26.3%（前回46.3%）は20P減少し、「その他」として原材料仕入価格の上昇に伴う価格転嫁を懸念する声もあった（図2）。

図2 最近の経営課題

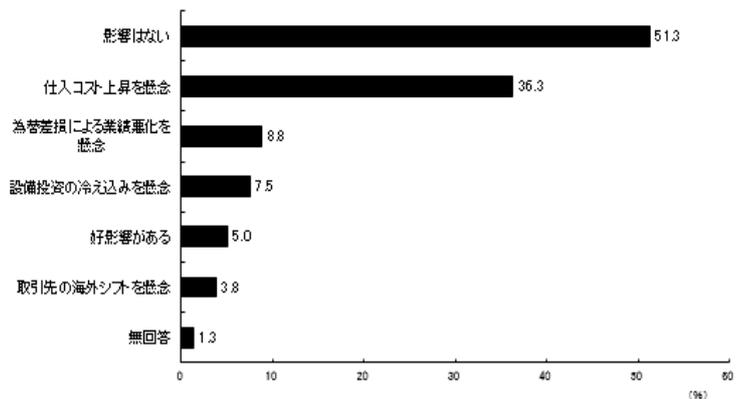


3. 為替の動向が経営に与える影響（複数回答）

<6月12日レート：1ドル=110.3円で判断>

為替の動向が経営に与える影響について尋ねたところ、「影響はない」と回答した企業が51.3%と約5割を占め、次いで「仕入コスト上昇を懸念」が36.3%、「為替差損による業績悪化を懸念」8.8%、「設備投資の冷え込みを懸念」7.5%と続いている（図3）。

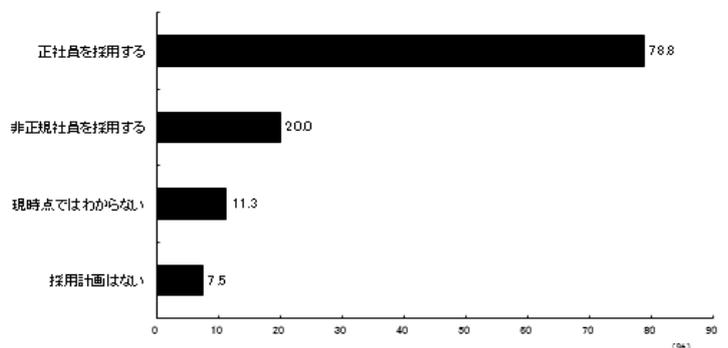
図3 為替の動向が経営に与える影響について



4. 平成29年度の採用（複数回答）

平成29年度の採用状況について尋ねたところ、「正社員を採用する」と回答した企業が78.8%と最も多く、次いで「非正規社員を採用する」が20.0%であった。一方、「採用計画はない」が7.5%、「現時点ではわからない」が11.3%で、人材不足を反映し人材確保に対する意識の強さが伺える（図4-1）。

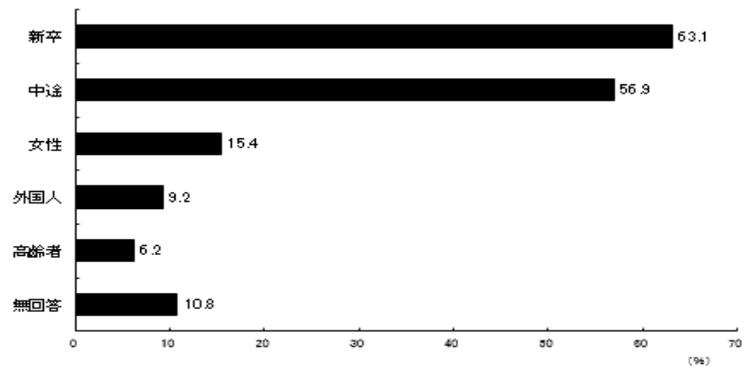
図4-1 平成29年度の採用について



※積極的に採用する人材（複数回答）

「4. 平成29年度の採用」で正社員・非正規社員を採用すると回答した企業65社に積極的に採用する人材を尋ねたところ、「新卒」が63.1%と最も多く、次いで「中途」が56.9%であった。以下、「女性」が15.4%、「外国人」が9.2%、「高齢者」が6.2%となっている（図4-2）。

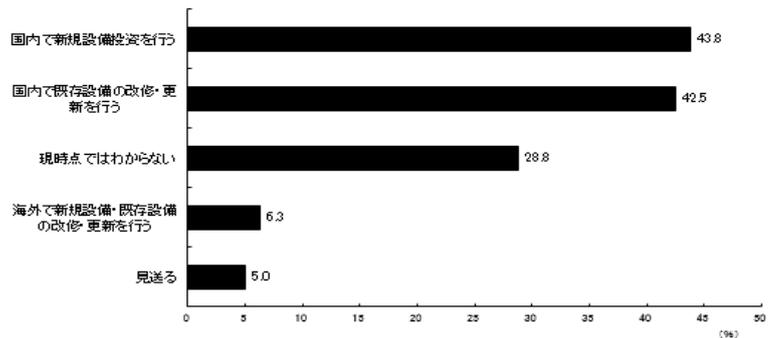
図4-2 積極的に採用する人材について



5. 平成29年度の設備投資（複数回答）

平成29年度の設備投資（予定含む）について尋ねたところ、「国内で新規設備投資を行う」と回答した企業が43.8%、「国内で既存設備の改修・更新を行う」が42.5%と共に4割超。次いで、「現時点ではわからない」が28.8%、「海外で新規設備、既存設備の改修・更新を行う」が6.3%、「見送る」が5.0%となった（図5）。

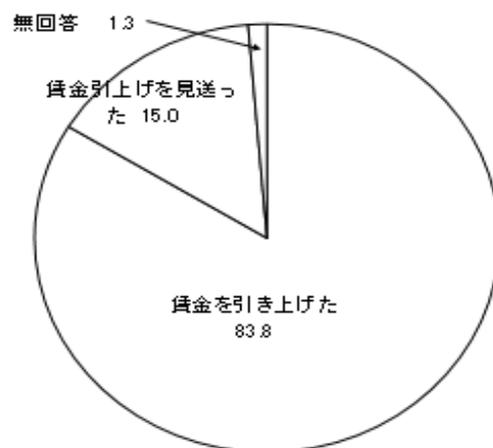
図5 平成29年度の設備投資（予定含む）について



6. 平成29年度の所定内賃金

平成29年度の所定内賃金の引き上げについて尋ねたところ、「賃金を引き上げた」と回答した企業が83.8%と全体の8割超となり、人手不足打開策の一環として賃上げした企業が多いと考えられる。一方、「賃金引き上げを見送った」と回答した企業は15.0%であった。

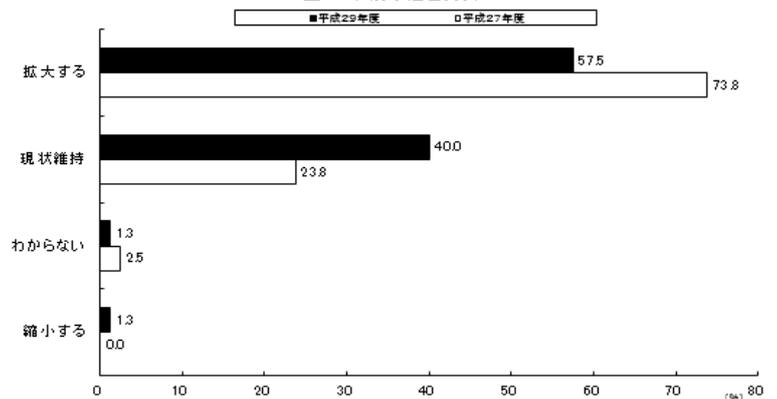
図6 所定内賃金 (%)



7. 今後の経営方針について

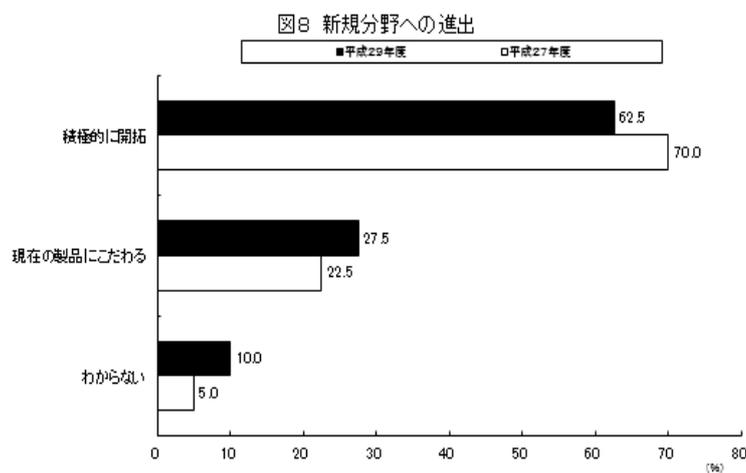
今後の経営方針については、「拡大する」と回答した企業が57.5%（前回73.8%）と最も多いが、前回より16.3P減少した。一方、「現状維持」は40.0%（前回23.8%）と16.2P増加した。また、「縮小する」は1.3%（前回0.0%）となった。（図7）。

図7 今後の経営方針



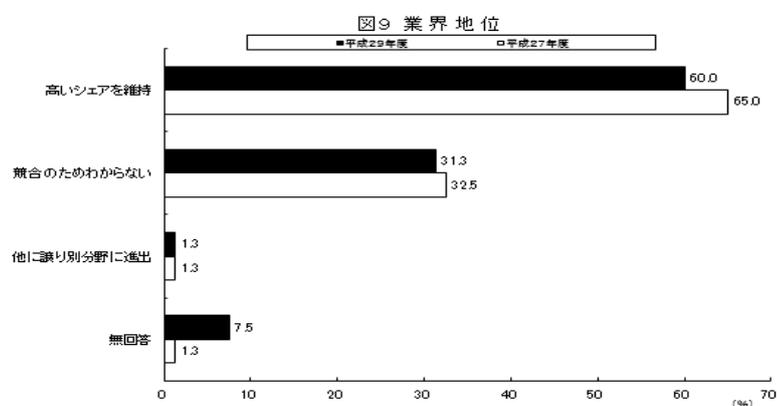
8. 新規分野への進出について

新規分野への進出については、「新規分野を積極的に開拓」と回答した企業が62.5%（前回70.0%）と前回は7.5P下回った。一方、「現在の製品にこだわり続ける」は27.5%（前回22.5%）と5P増加しているが、6割超が新分野開拓に積極的である（図8）。



9. 業界における今後の地位

業界における今後の地位については、「高いシェアを維持できる」と回答した企業は60.0%（前回65.0%）と前回より5P減少するも、全体の6割を保ち、「大企業や海外製品と競合し将来はわからない」は31.3%（前回32.5%）と、前回とほぼ同程度で、依然高いシェアの維持に自信が伺える（図9）。



10. 上場の意向

上場の意向について尋ねたところ、回答企業80社のうち「ある」と回答した企業が4社あった。

11. 政府や自治体への要望や意見（自由記入）

「雇用対策」が多く（5件）、次いで「景気対策」（2件）、「補助金・助成金制度の改正」（1件）、「規制の撤廃」（1件）などの意見があった。